

外交防衛委員会

委員一覧 (21名)

委員長	田中 直紀 (民主)	大石 尚子 (民主)	島尻 安伊子 (自民)
理事	喜納 昌吉 (民主)	北澤 俊美 (民主)	西田 昌司 (自民)
理事	佐藤 公治 (民主)	榛葉 賀津也 (民主)	舩添 要一 (自民)
理事	山根 隆治 (民主)	徳永 久志 (民主)	澤 雄二 (公明)
理事	佐藤 正久 (自民)	中谷 智司 (民主)	浜田 昌良 (公明)
理事	山本 一太 (自民)	岡田 直樹 (自民)	井上 哲士 (共産)
	犬塚 直史 (民主)	岸 信夫 (自民)	山内 徳信 (社民)

(22. 2. 16 現在)

(1) 審議概観

第174回国会において本委員会に付託された案件は、条約14件及び内閣提出法律案2件の計16件であり、そのいずれも承認又は可決した。なお、そのうち内閣提出法律案1件については、本会議に上程されなかった。

また、本委員会付託の請願13種類90件は、審査未了となった。

〔条約及び法律案の審査〕

刑事共助・受刑者移送の推進 刑事に関する共助に関する日本国とロシア連邦との間の条約及び刑事に関する共助に関する日本国と欧州連合との間の協定は、いずれも被請求国が請求に基づき、捜査、訴追その他の刑事手続について共助を実施すること、そのための枠組みとして中央当局を指定し、相互の連絡を直接行うこと等について定めるものである。刑を言い渡された者の移送及び刑の執行における協力に関する日本国とタイ王国との間の条約は、我が国とタイとの間で、相手国の裁判所が拘禁刑を言い渡した自国民の受刑者について、締約国及び受刑者の同意等一定の条件を満たす

場合にその本国に移送する手続等を定めるものである。委員会においては、共助の拒否事由となる政治犯罪の定義、死刑を科し得る犯罪が共助の拒否事由と明記された理由、国際組織犯罪に係る共助要請への対応、受刑者の移送に当たっての被害者感情への配慮等について質疑が行われ、いずれも全会一致をもって承認された。

国際移住機関の特権・免除、国際再生可能エネルギー機関の設立 特権及び免除に関する日本国政府と国際移住機関との間の協定は、我が国において、国際移住機関が一層円滑に活動を行うことのできる環境を整備するため、機関並びにその加盟国の代表者、事務局長及び職員等が享有する特権及び免除等について定めるものである。委員会においては、本協定の締結により認められる特権及び免除と外交特権との差違、国際移住機関と我が国との協力の現状等について質疑が行われ、全会一致をもって承認された。

国際再生可能エネルギー機関憲章は、再生可能エネルギーの持続可能な方法による利用の促進等を目的とする国際機関として

国際再生可能エネルギー機関を設立することについて定めるものである。委員会においては、我が国の参加が遅れた理由、国際再生可能エネルギー機関と他の国際機関との役割分担、我が国の人的・知的貢献の在り方等について質疑が行われ、全会一致をもって承認された。

租税における二国間協力の推進 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とシンガポール共和国政府との間の協定を改正する議定書、所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とマレーシア政府との間の協定を改正する議定書、所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とベルギー王国との間の条約を改正する議定書及び所得に対する租税及びある種の他の租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とルクセンブルグ大公国との間の条約を改正する議定書は、いずれも現行の協定又は条約の情報交換に係る規定を国際的な基準に沿った内容に改正しようとするものである。委員会においては、タックス・ヘイブン問題への我が国の取組の強化、マレーシアの租税情報透明化に向けた取組への評価、シンガポール等でのプライベートバンクを通じた租税回避行為への対応、香港及びマカオの租税情報の透明性の確保、今後の租税条約の締結方針等について質疑が行われ、いずれも全会一致をもって承認された。

脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得についての課税権の配分に関する日本国政府とバミューダ政府との間の協定（日・バミューダ租税協定）は、我が国と

バミューダとの間で脱税及び租税回避行為を防止するとともに、両国間の人的交流を促進するため、租税に関する情報交換の枠組み及び課税権の配分等について定めるものである。所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とクウェート国との間の条約（日・クウェート租税条約）は、我が国とクウェートとの間で課税権を調整するものであり、所得に対する租税の二重課税の回避及び脱税の防止並びに配当、利子及び使用料に対する源泉地国課税の限度税率等について定めるものである。委員会においては、租税に関する情報交換の効果的実施の確保、クウェートとの間の投資所得に係る源泉地国課税の軽減効果と同国からの投資に与える影響等について質疑が行われ、討論の後、日・バミューダ租税協定は全会一致をもって、日・クウェート租税条約は多数をもって、それぞれ承認された。

原子力の平和利用・社会保障・航空業務における二国間協力の推進 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とカザフスタン共和国政府との間の協定は、原子力の平和的利用に関する我が国とカザフスタンとの間の協力のための法的枠組みを提供するものであり、核物質等の平和的非爆発目的利用等について定めるものである。委員会においては、カザフスタンに対する原子力関連技術の協力方針、我が国とインドとの原子力協力の在り方等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって承認された。

社会保障に関する日本国政府とアイルランド政府との間の協定は、人的交流に伴って生ずる年金制度への二重加入及び保険料

掛け捨ての問題の解決を図るため、年金制度の適用の調整を行うこと、保険期間の通算による年金受給権を確立すること等について定めるものである。委員会においては、年金受給に係る協定上の救済措置の周知徹底、東アジア諸国との社会保障協定締結の方針等について質疑が行われ、全会一致をもって承認された。

航空業務に関する日本国と中華人民共和国マカオ特別行政区との間の協定は、我が国とマカオとの間で、定期航空路線の開設及び定期航空業務の安定的な運営を可能とするための法的枠組みについて定めるものである。委員会においては、マカオから我が国への就航の現状と本協定締結の意義、航空自由化に向けた取組方針と航空協定との関係等について質疑が行われ、全会一致をもって承認された。

外交実施体制の整備 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案は、在ベナン日本国大使館の位置を変更すること、マレーシアの在コタキナバル日本国総領事館を廃止すること、在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の基準額を改定すること等について定めるものである。委員会においては、ハイチ地震後の外務省の現地体制と在外職員の手当の加算、海賊対処等に伴うジブチの外交体制の強化、在外公館増設に対する新政権の方針等について質疑が行われ、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、戦略的に大使館の実館化を進めること等の8項目から成る附帯決議を行った。

自衛官の定数の変更 防衛省設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律案は、自衛隊

の任務の円滑な遂行を図るため、自衛官の定数及び即応予備自衛官の員数を改めるものである。委員会においては、任務の特性に応じた自衛官定数及び実員の確保、任期制自衛官増員に向けた採用施策の検討、国家公務員の新規採用抑制方針への防衛省の対応等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。

なお、本法律案は6月2日の本会議の議事日程とされたが、同日は会議を開くに至らず、その後、本会議に上程されなかった。

〔国政調査等〕

2月23日、沖縄県における在日米軍再編等に関する実情調査のため沖縄県への委員派遣を行い、米海兵隊の普天間飛行場及び同飛行場に隣接する宜野湾市立普天間第二小学校を視察したほか、宜野湾市長及び米海兵隊幹部等との懇談を行った。

3月11日、外交の基本方針について岡田外務大臣から、国の防衛の基本方針について北澤防衛大臣から、それぞれ所信を聴取した。また、上記委員派遣について派遣委員から報告を聴取した。

3月16日、外交の基本方針及び国の防衛の基本方針について質疑を行った。

3月19日、予算委員会から委嘱された平成22年度外務省予算・防衛省予算等の審査を行い、質疑を行った。

4月8日、米核戦略見直しと核軍縮、普天間飛行場移設問題、東アジア安全保障の多国間枠組み、在日米軍の低空飛行訓練等について質疑を行った。

4月13日、ソマリア沖・アデン湾における海賊対処、内閣総理大臣のツイッター利用、自衛隊員の政治的中立の保持、核軍縮・

不拡散、米兵に対する刑事裁判権行使、普天間飛行場移設問題等について質疑を行った。

4月20日、普天間飛行場移設問題、自衛隊員の政治的中立の保持、東シナ海における中国海軍の動向と政府の対応、核セキュリティ強化に向けた日本の貢献、国際刑事裁判所に関するローマ規程見直し、多国間の人道支援・緊急援助活動、米兵に対する刑事裁判権行使等について質疑を行った。

5月13日、普天間飛行場移設問題、在沖縄海兵隊の抑止力、尖閣諸島及び沖ノ鳥島の防衛、宮崎県で発生した口蹄疫への対応

に係る自衛隊の災害派遣、奄美諸島振興策、NPT運用検討会議等について質疑を行った。

5月20日、普天間飛行場移設問題、韓国哨戒艦沈没事案、日本国民の海外薬物事犯、在日米軍の低空飛行訓練等について質疑を行った。

6月1日、テロ対策海上阻止活動に対する補給支援活動の実施に関する特別措置法に基づく補給支援活動の結果に関する件について松野内閣官房副長官から報告を聴取した後、質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成22年2月16日(火) (第1回)

- 外交、防衛等に関する調査を行うことを決定した。
- 委員派遣を行うことを決定した。

○平成22年3月11日(木) (第2回)

- 外交の基本方針に関する件について岡田外務大臣から所信を聴いた。
- 国の防衛の基本方針に関する件について北澤防衛大臣から所信を聴いた。
- 派遣委員から報告を聴いた。

○平成22年3月16日(火) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 外交の基本方針に関する件及び国の防衛の基本方針に関する件について岡田外務大臣、北澤防衛大臣、榛葉防衛副大臣、辻元国土交通副大臣、武正外務副大臣、大谷環境大臣政務官、長島防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

犬塚直史君(民主)、佐藤正久君(自民)、山本一太君(自民)、浜田昌良君(公明)、井上哲士君(共産)、山内徳信君(社民)

○平成22年3月18日(木) (第4回)

- 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤

務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第12号)(衆議院送付)について岡田外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成22年3月19日(金) (第5回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十二年度一般会計予算(衆議院送付) 平成二十二年度特別会計予算(衆議院送付) 平成二十二年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(外務省所管、防衛省所管及び独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門)について岡田外務大臣及び北澤防衛大臣から説明を聴いた後、岡田外務大臣、北澤防衛大臣、福山外務副大臣、榛葉防衛副大臣、辻元国土交通副大臣及び楠田防衛大臣政務官に対し質疑を行った。

[質疑者]

徳永久志君(民主)、佐藤正久君(自民)、島尻安伊子君(自民)、木庭健太郎君(公明)、井上哲士君(共産)、山内徳信君(社民)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成22年3月25日(木) (第6回)

- 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤

務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第12号)(衆議院送付)について岡田外務大臣、北澤防衛大臣、福山外務副大臣、榛葉防衛副大臣及び高井文部科学大臣政務官に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

大石尚子君(民主)、佐藤正久君(自民)、浜田昌良君(公明)、井上哲士君(共産)、山内徳信君(社民)

(閣法第12号)

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民
反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○平成22年4月6日(火)(第7回)

○理事の補欠選任を行った。

○社会保障に関する日本国政府とアイルランド政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第10号)

航空業務に関する日本国と中華人民共和国マカオ特別行政区との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第11号)

以上両件について岡田外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成22年4月8日(木)(第8回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○社会保障に関する日本国政府とアイルランド政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第10号)

航空業務に関する日本国と中華人民共和国マカオ特別行政区との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第11号)

以上両件について岡田外務大臣、北澤防衛大臣、福山外務副大臣、辻元国土交通副大臣、加藤法務副大臣、長島防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局した。

[質疑者]

徳永久志君(民主)、佐藤正久君(自民)、浜田昌良君(公明)、井上哲士君(共産)、山内徳信君(社民)

○米核戦略見直しと核軍縮に関する件、普天間飛行場移設問題に関する件、東アジア安全保障の多国間枠組みに関する件、在日米軍の低

空飛行訓練に関する件等について岡田外務大臣、北澤防衛大臣、福山外務副大臣、榛葉防衛副大臣、長島防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

犬塚直史君(民主)、佐藤正久君(自民)、浜田昌良君(公明)、井上哲士君(共産)、山内徳信君(社民)

○平成22年4月13日(火)(第9回)

○社会保障に関する日本国政府とアイルランド政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第10号)

航空業務に関する日本国と中華人民共和国マカオ特別行政区との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第11号)

以上両件をいずれも承認すべきものと議決した。

(閣条第10号)

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民
反対会派 なし

(閣条第11号)

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民
反対会派 なし

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○ソマリア沖・アデン湾における海賊対処に関する件、内閣総理大臣のツイッター利用に関する件、自衛隊員の政治的中立の保持に関する件、核軍縮・不拡散に関する件、米兵に対する刑事裁判権行使に関する件、普天間飛行場移設問題に関する件等について岡田外務大臣、北澤防衛大臣、松井内閣官房副長官、榛葉防衛副大臣、福山外務副大臣、政府参考人及び参議院法制局当局に対し質疑を行った。

[質疑者]

大石尚子君(民主)、佐藤正久君(自民)、浜田昌良君(公明)、井上哲士君(共産)、山内徳信君(社民)

○特権及び免除に関する日本国政府と国際移住機関との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第12号)

国際再生可能エネルギー機関憲章の締結について承認を求めるの件(閣条第13号)

以上両件について岡田外務大臣から趣旨説明

を聴いた。

○平成22年4月15日(木) (第10回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 特権及び免除に関する日本国政府と国際移住機関との間の協定の締結について承認を求めるの件 (閣条第12号)

国際再生可能エネルギー機関憲章の締結について承認を求めるの件 (閣条第13号)

以上両件について岡田外務大臣、北澤防衛大臣、松野内閣官房副長官、福山外務副大臣、中川文部科学副大臣、中村法務大臣政務官、政府参考人及び参考人国際移住機関駐日代表中山暁雄君に対し質疑を行い、質疑を終局した。

[質疑者]

徳永久志君 (民主)、山本一太君 (自民)、
浜田昌良君 (公明)、井上哲士君 (共産)、
山内徳信君 (社民)

○平成22年4月20日(火) (第11回)

- 特権及び免除に関する日本国政府と国際移住機関との間の協定の締結について承認を求めるの件 (閣条第12号)

国際再生可能エネルギー機関憲章の締結について承認を求めるの件 (閣条第13号)

以上両件をいずれも承認すべきものと議決した。

(閣条第12号)

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民
反対会派 なし

(閣条第13号)

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民
反対会派 なし

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 普天間飛行場移設問題に関する件、自衛隊員の政治的中立の保持に関する件、東シナ海における中国海軍の動向と政府の対応に関する件、核セキュリティ強化に向けた日本の貢献に関する件、国際刑事裁判所に関するローマ規程見直しに関する件、多国間の人道支援・緊急援助活動に関する件、米兵に対する刑事裁判権行使に関する件等について岡田外務大臣、北澤防衛大臣、松野内閣官房副長官、榛

葉防衛副大臣、福山外務副大臣、中川文部科学副大臣、古川内閣府副大臣、長島防衛大臣政務官、舟山農林水産大臣政務官、足立厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

山本一太君 (自民)、佐藤正久君 (自民)、
浜田昌良君 (公明)、犬塚直史君 (民主)、
山内徳信君 (社民)、井上哲士君 (共産)

- 刑事に関する共助に関する日本国とロシア連邦との間の条約の締結について承認を求めるの件 (閣条第1号) (衆議院送付)

刑事に関する共助に関する日本国と欧州連合との間の協定の締結について承認を求めるの件 (閣条第2号) (衆議院送付)

刑を言い渡された者の移送及び刑の執行における協力に関する日本国とタイ王国との間の条約の締結について承認を求めるの件 (閣条第3号) (衆議院送付)

以上3件について岡田外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成22年4月22日(木) (第12回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 刑事に関する共助に関する日本国とロシア連邦との間の条約の締結について承認を求めるの件 (閣条第1号) (衆議院送付)

刑事に関する共助に関する日本国と欧州連合との間の協定の締結について承認を求めるの件 (閣条第2号) (衆議院送付)

刑を言い渡された者の移送及び刑の執行における協力に関する日本国とタイ王国との間の条約の締結について承認を求めるの件 (閣条第3号) (衆議院送付)

以上3件について岡田外務大臣、北澤防衛大臣、中井国家公安委員会委員長、松野内閣官房副長官、福山外務副大臣、榛葉防衛副大臣、加藤法務副大臣及び長島防衛大臣政務官に対し質疑を行った後、いずれも承認すべきものと議決した。

[質疑者]

大石尚子君 (民主)、山本一太君 (自民)、
佐藤正久君 (自民)、浜田昌良君 (公明)、
井上哲士君 (共産)、山内徳信君 (社民)

(閣条第1号)

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民
反対会派 なし

(閣条第2号)

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民
反対会派 なし

(閣条第3号)

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民
反対会派 なし

○平成22年4月27日(火) (第13回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とシンガポール共和国政府との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件(閣条第5号)(衆議院送付)
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とマレーシア政府との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件(閣条第6号)(衆議院送付)

所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とベルギー王国との間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件(閣条第7号)(衆議院送付)

所得に対する租税及びある種の他の租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とルクセンブルグ大公国との間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件(閣条第8号)(衆議院送付)

以上4件について岡田外務大臣から趣旨説明を聴いた後、同大臣、北澤防衛大臣、松野内閣官房副長官、福山外務副大臣、榛葉防衛副大臣、長島防衛大臣政務官、田村内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局した。

[質疑者]

山本一太君(自民)、佐藤正久君(自民)、
浜田昌良君(公明)、井上哲士君(共産)、
山内徳信君(社民)

○平成22年5月11日(火) (第14回)

- 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とシンガ

ポール共和国政府との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件(閣条第5号)(衆議院送付)

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とマレーシア政府との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件(閣条第6号)(衆議院送付)

所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とベルギー王国との間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件(閣条第7号)(衆議院送付)

所得に対する租税及びある種の他の租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とルクセンブルグ大公国との間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件(閣条第8号)(衆議院送付)

以上4件をいずれも承認すべきものと議決した。

(閣条第5号)

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民
反対会派 なし
欠席会派 改革

(閣条第6号)

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民
反対会派 なし
欠席会派 改革

(閣条第7号)

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民
反対会派 なし
欠席会派 改革

(閣条第8号)

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民
反対会派 なし
欠席会派 改革

○平成22年5月13日(木) (第15回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 普天間飛行場移設問題に関する件、在沖縄海兵隊の抑止力に関する件、尖閣諸島及び沖ノ鳥島の防衛に関する件、宮崎県で発生した口蹄疫への対応に係る自衛隊の災害派遣に関する件、奄美諸島振興策に関する件、NPT運用検討会議に関する件等について北澤防衛大

臣、岡田外務大臣、松野内閣官房副長官、榛葉防衛副大臣、辻元国土交通副大臣、福山外務副大臣、長島防衛大臣政務官及び田村内閣府大臣政務官に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

山本一太君（自民）、佐藤正久君（自民）、
浜田昌良君（公明）、井上哲士君（共産）、
山内徳信君（社民）

- 脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得についての課税権の配分に関する日本国政府とバミューダ政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第4号）（衆議院送付）

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とクウェート国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第9号）（衆議院送付）

原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とカザフスタン共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第14号）（衆議院送付）

以上3件について岡田外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成22年5月18日（火）（第16回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得についての課税権の配分に関する日本国政府とバミューダ政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第4号）（衆議院送付）

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とクウェート国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第9号）（衆議院送付）

原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とカザフスタン共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第14号）（衆議院送付）

以上3件について岡田外務大臣、北澤防衛大臣、松野内閣官房副長官、福山外務副大臣、榛葉防衛副大臣、長島防衛大臣政務官、後藤文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、所得に対する租税に関する二重課

税の回避及び脱税の防止のための日本国とクウェート国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第9号）（衆議院送付）及び原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とカザフスタン共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第14号）（衆議院送付）について討論の後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

山本一太君（自民）、佐藤正久君（自民）、
浜田昌良君（公明）、井上哲士君（共産）、
山内徳信君（社民）

（閣条第4号）

賛成会派 民主、自民、公明、共産、改革、
社民

反対会派 なし

（閣条第9号）

賛成会派 民主、自民、公明、改革、社民
反対会派 共産

（閣条第14号）

賛成会派 民主、自民、公明、改革、社民
反対会派 共産

○平成22年5月20日（木）（第17回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 普天間飛行場移設問題に関する件、韓国哨戒艦沈没事案に関する件、日本国民の海外薬物事犯に関する件、在日米軍の低空飛行訓練に関する件等について岡田外務大臣、北澤防衛大臣、中井国家公安委員会委員長、松野内閣官房副長官、辻元国土交通副大臣、福山外務副大臣、長島防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

山本一太君（自民）、西田昌司君（自民）、
浜田昌良君（公明）、井上哲士君（共産）、
山内徳信君（社民）

- 防衛省設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律案（閣法第26号）（衆議院送付）について北澤防衛大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成22年5月27日（木）（第18回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 防衛省設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律案（閣法第26号）（衆議院送付）について

北澤防衛大臣、岡田外務大臣、松野内閣官房副長官、榛葉防衛副大臣、加藤法務副大臣、長島防衛大臣政務官、楠田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局した。

〔質疑者〕

山本一太君（自民）、佐藤正久君（自民）、
浜田昌良君（公明）、井上哲士君（共産）、
山内徳信君（社民）

○理事の補欠選任を行った。

○平成22年6月1日（火）（第19回）

○防衛省設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律案（閣法第26号）（衆議院送付）について討論の後、可決した。

（閣法第26号）

賛成会派 民主、自民、公明

反対会派 共産、社民

欠席会派 改革

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○テロ対策海上阻止活動に対する補給支援活動の実施に関する特別措置法に基づく補給支援活動の結果に関する件について松野内閣官房副長官から報告を聴いた後、岡田外務大臣、平野内閣官房長官及び北澤防衛大臣に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

喜納昌吉君（民主）、山本一太君（自民）、
佐藤正久君（自民）、浜田昌良君（公明）、
井上哲士君（共産）、山内徳信君（社民）

委員派遣

○平成22年2月23日（火）

○沖縄県における在日米軍再編等に関する実情調査

〔派遣地〕

沖縄県

〔派遣委員〕

田中直紀君（民主）、喜納昌吉君（民主）、
佐藤公治君（民主）、山根隆治君（民主）、
佐藤正久君（自民）、山本一太君（自民）、
大石尚子君（民主）、徳永久志君（民主）、
島尻安伊子君（自民）、澤雄二君（公明）、
井上哲士君（共産）、山内徳信君（社民）